

北東アジア農政研究フォーラム 第8回日中韓シンポジウムについて

北東アジア農政研究フォーラム

6月12日（火）に、中華人民共和国山東省済寧市において、「農村開発と活性化」をテーマに第8回日中韓シンポジウムが開催されました。このシンポジウムは、2003年に農林水産政策研究所、中国農業科学院農業経済発展研究所（IAED/CAAS）及び韓国農村経済研究院（KREI）の3研究機関により発足した北東アジア農政研究フォーラム（FANEA）の一環として、各国で持ち回りで開催されているものであり、今回が8回目となります。

農林水産政策研究所からは、武本所長他5名（小林茂典、香月敏孝、河原昌一郎、樋口倫生、上林篤幸）が出席し、中国からは、中国農業科学院王副院长、同科学院国際合作局国家処張副処長農業経済発展研究所秦所長、他13名が、韓国からは、韓国農業経済研究院李院長他8名が出席しました。また、地元済寧市政府からも多数の出席がありました。

日中韓所長会議

シンポジウムの開催とあわせて、3研究所の所長会議が開催され、来年度日本での開催となる第9回日中韓シンポジウムについて意見交換が行われ、「北東アジア農業・農村の持続的発展（Sustainable Development of North-East Asian Agriculture and Rural Area）」を統一テーマとし、この統一テーマの下に「災害からの復興対応に向けた課題」と「食料の量的及び質的面的における安全保障」を設けることとなりました。



シンポジウムの概要

議題1「農村の経済及び社会開発を促進するための政策強化」

農林水産政策研究所武本所長が座長となり報告・討議が行われました。

（1）多様な主体と連携した農村活性化の実態と課題（農林水産政策研究所 主席主任研究官 香月敏孝）

人口の減少や高齢化が進むなど農業・農村地域の環境変化の下で、農村活性化を図るための農村内部からの変革方向として、農業を中心とした経済的な活動や資源保全・交流、種々の生活支援などの事業を組み合わせ地域社会の維持を図ろうとしている地域マネジメント組織の取組について、さらに農外からの参入主体との連携として、障害者福祉施設と連携した取組について分析結果が報告されました。



（2）中国における農業支持政策の進化と農村発展（中国CAAS 刘合光）

改革・解放から1978年の第11回中央委員会まで、そして第11回委員会からWTO加盟前まで、そしてWTO加盟後の3つのステージにおける農業支持政策を総括するとともに、これらの政策が農村発展に与えた効果（農業生産力の増強、農家収入の向上、農村部における消費拡大、農村地域における公共サービスの向上等）、さらに、現状の課題（都市と農村の所得格差の拡大等）と今後の農業支持政策のあり方（12次五カ年計画にもとづく都市部と農村部との間の協調的発展、資本・技術集約による農業の近代化）が報告されました。

(3) 韓国の農業部門における投融资の実態と課題
(韓国KREI 朴俊基)

UR以降の市場開放と政策転換に対応して施行された直接支払制度、農作物災害保険、経営再建支援制度の実態と課題について、直接支払制度についてはEUのような単一の制度に統合するか、個々の直接支払いの方法で実施するか方向性を明確にする必要があること、農作物災害保険については、経営リスク管理の観点から価格や収入の低下に着目した保険への転換が必要なこと、経営再建支援制度については農地を保有している農家のみを対象としており限界があること等が報告されました。

以上の報告を踏まえた討議では、各報告内容に対する質疑応答がなされるとともに、農林水産政策研究所河原上席主任研究官より、価格支持政策から所得支持政策への転換及び農村と都市の均衡のとれた発展が、日中韓3カ国の農業政策の共通の課題となっていること等が指摘されました。

議題2「農家の所得を増大させるための農産物の流通・加工の促進」

済寧市農業委員会李主任から「済寧市の農業の発展状況」について紹介があった後、韓国KREI李院長が座長となり報告・討議が行われました。

(1) 6次産業化の展開方向と課題
(農林水産政策研究所総括上席研究官 小林茂典)

農林水産物・景観・文化等の地域資源に付加価値を付けながら消費者・実需者に提供することにより、その収益部分のより多くを農山漁村地域にもたらし活動により、活力ある地域社会の構築を図ろうとする6次産業化の取組について、その特徴を把握するためのタイプ分けの視点(「農業サイドと他の主体との関係」、「事業の方向(地域との関係)」、「事業内容」)とその特徴が報告されました。また、6次産業化の推進における主な課題として、「どの地域資源を活用して、誰に、何を、どのように提供するのかの仕組みづくり」の視点、「プロフィットセンター」の育成・確保による取組という視点、「誰と、

何を、どのように連携するのかの仕組みづくり」の視点について報告されました。



(2) 産業チェーンにおける農民利益向上システム
(山東省金郷県のニンニクの事例)

(中国CAAS 楊秀平)

中国における農業・農村の更なる発展に不可欠な農業の産業化による農家収益の向上に関し、山東省済寧市のニンニク加工産業を事例に農家と加工企業との間の利益の配分状況を分析した結果、農家と加工企業が土地利用権と株式を交換することにより土地の有効活用を図りつつ、生産物の品質管理の向上等を行うことにより農家の収入増を図るモデルが有効なことが報告されました。

(3) 韓国の農業と食品産業の産業連関、農家食品加工
(韓国KREI 鞠承容)

農家所得の向上のための課題を明らかにする一環として、食品産業と農業の連携について産業連関分析を基にして分析した結果として、肉類及び肉加工品等が波及効果が大いことや外食産業の感応度係数が産業平均に比べ2倍以上大きいことが、また、農家に対するアンケート結果等から、農家の加工に対する態様が農産物の物理的な特性に加え消費者の嗜好に左右されており、国産農産物を原料とした加工食品に対する消費者の選好が農家の所得増大に直接関係すること等が報告されました。

以上の報告を踏まえた討議では、各報告内容に対して質疑応答がなされるとともに、農林水産政策研究所樋口主任研究官より、各国においてフードシステムが農家の所得向上に重要であることが確認されたこと等が指摘されました。